

標準化世帯主率について

山本千鶴子

1 目的

戦後の世帯数の増加は大きく、その増加率は人口増加率の3倍と著しかった¹⁾。このような世帯数、すなわち世帯主数の増加は、人口学的には、世帯主となる人口の変化と、総人口に対する世帯主となっている人の割合（世帯主率）の変化とに分解することができる。1960（昭和35）年以降の世帯数の増加を人口の増加と世帯主率の2つの要因に分解して、その寄与率の計算を行なったところ、世帯主率の上昇によるものよりも世帯主となる年齢の人口増加による所が大きかった²⁾。

世帯数増加に対する年齢別世帯主率の上昇の寄与率は、人口増加による寄与率よりも小さいとはいえず、年齢別世帯主率を家族類型、配偶関係、地域別に分けてみると、さまざまなパターンを示していることがわかる。こうした年齢別世帯主率のパターンの時系列あるいは地域間比較をより単純な指標で比較検討できるように、世帯主率についても、出生率、死亡率の分析で用いられていると同様な標準化を試みた。

2 世帯主率の諸指標

世帯主率とは、人口に対する世帯主の割合であって、率計算の人口をその属性によって限定することによって特定集団の世帯主率が計算され、これを基に、さまざまな標準化された世帯主率が算定できる。

i 「粗世帯（主）率」と一世帯あたりの平均世帯人員

人口と世帯の関係を最も単純に示すのは、出生率や死亡率と同じように、人口千人あたりの世帯主数で「世帯（主）率」あるいは「粗世帯（主）率」（Crude Headship Rate, CHR）が考えられる。この「粗世帯（主）率」は一般に用いられている一世帯当りの平均世帯人員の逆数である。

「粗世帯（主）率」をCHR、総世帯数をH、総人口をPとすれば、

$$\text{粗世帯（主）率（CHR）} = \frac{H}{P}$$

である。また、

$$\text{一世帯あたりの平均世帯人員} = \frac{P}{H}$$

である。

「粗世帯（主）率」は粗出生率と同様に、年齢構成の差異を考慮していない点において、相異なる人口構成を持っている場合、「粗世帯（主）率」で比較することは必ずしも適切ではないと考えられる。

ii 年齢別世帯主率 Age Specific Headship Rate (h_x)

これは年齢別（特殊）出生率や年齢別労働力率と類似した概念で、世帯主率を男女それぞれ、年齢別に算定したものである。

ある年の年齢別世帯主率を h_x 、その年の世帯主の年齢が x 歳の世帯数を H_x 、そして x 歳の人口を P_x とすれば、

$$\text{年齢別世帯主率}(h_x) = \frac{H_x}{P_x}$$

で表わされる。

h_x の値は、年齢が5歳階級に分れている場合は、男女合せて30個にもなる。年齢別世帯主率の変化をみる場合、30個の値を相互に比較しなければならず、余り能率的ではない。そこで1つの指標で比較できると便利なため、標準化法の考え方に基づいて以下のような総合化を行なった。

iii 「年齢合計世帯主率」 Total Headship Rate (THR)

「年齢合計世帯主率」は観察された年齢別世帯主率 h_x にしたがって、1人の人が世帯主となっていた場合、一生涯の間で世帯主でいるのは何年になるのかを表わした指標である。

なお、「年齢合計世帯主率」の具体的な計算では、15歳未満の世帯主率はきわめて小さいことから計算の最低年齢を15歳とする。さらに、年齢区分がオープン・エンドとなっている高齢者の場合、世帯主率をそのまま合計すると1年間の比重しか与えないことになるので、最高年齢者の期待される平均余命の間はその世帯主率の割合で世帯となっているものとみなして計算を行なった。

「年齢合計世帯主率」は年齢別世帯主率 h_x をすべての年齢 x について合計したもので、男女別に得られる。

$$\text{男(又は女)の年齢合計世帯主率}(THR^{M(\text{又は}F)}) = \sum_0^w h_x^{M(\text{又は}F)}$$

ただし、 w は当該人口の最高年齢とする。

これは、合計特殊出生率(または粗再生産率ともいう)と類似の概念で、年齢構成の違いを除去して比較する場合に用いられる。

この「年齢合計世帯主率」の考え方は、ある年次に同時に存在し、観察することのできた年齢の異なった人口が示した年齢別世帯主率 h_x を合計したものであり、また、ある年次に同時に出生したコウホートが、年々齢をとるにしたがって示すコウホートの年齢別世帯主率を累積した場合にはコウホートの「年齢合計世帯主率」が求められる。

「年齢合計世帯主率」は前にものべたように男女別に得られるため、これを総合化するために、出生性比を用い、次の式で男女こみの「年齢合計世帯主率」を求めた。

$$\text{男女こみの年齢合計世帯主率}(THR^{Both}) = \frac{THR^M \times 1.06 + THR^F}{2.06}$$

iv 純世帯主率 Net Headship Rate (NHR)

「年齢合計世帯主率」は人口から発生する死亡を考慮に入れていない。「純世帯主率」は純再生産率と類似の概念で、人口がある年次の生残率によって生残していくと仮定した場合、1人の人が一生涯に何年間世帯主でいつづけることができるかを表わしている指標である。

$$NHR_0^{M(\text{又は}F)} = \frac{\sum_{a=0}^w h_a^{M(\text{又は}F)} \cdot L_a^{M(\text{又は}F)}}{l_0^{M(\text{又は}F)}}$$

この「純世帯主率」は年齢ごと、すなわち、ある年齢に達した世帯主の人口が、その後何年間世帯主となっているかを次のように定義することができる。ある特定年齢を x とし、男女計で示すと

$$NHR_x^{Both} = \frac{\sum h_a^M \cdot L_a^M \times 1.06 + \sum h_a^F \cdot L_a^F}{l_x^M \times 1.06 + l_x^F}$$

となる。ただし、 $(x \leq a \leq w)$ である。

3 標準化世帯主率からみた世帯の構造

i 「粗世帯（主）率」

「粗世帯（主）率」の年次比較は表1に示したとおりである。

戦前については、人口千人あたり200前後で余り大きな変化はない。しかし、戦後になると、平均世帯人員が縮少しはじめた1960（昭和35）年以降、「粗世帯（主）率」は国勢調査のあるたびごとに増大し、1960（昭和35）年には220、1975（昭和50）年には290となった。「粗世帯（主）率」が大きく変化した1965（昭和40）年から1975（昭和50）年にかけて、男女年齢別の世帯主率を比較してみると、そのパターンに基本的な変化はみられなかった。世帯主率を世帯人員が2人以上の「家族的世帯」の世帯主率と、「単独世帯」の世帯主率に分けてみると「家族的世帯」の世帯主率は大きな変化がみられず、世帯主率の増加は「単独世帯」の世帯主率の増加によるところが大きかった³⁾。そこで次に年齢別世帯主率に基づく標準化世帯主率を男女別ばかりでなく、世帯類型別にも計算し、最近の世帯形成の動向をみてみることにしよう。

表1 「粗世帯（主）率」及び平均世帯人員

年次	総人口 (単位 千)	総世帯数 (単位 千)	粗世帯(主)率 (千につき)	平均世帯員 人
1920 大正9年	55,963	11,221	200.5	4.99
1925 14	59,737	12,000	200.9	4.98
1930 昭和5年	64,450	12,705	197.1	5.07
1935 10	69,254	13,504	195.0	5.13
1940 15	73,114	14,342	196.2	5.10
1950 25*	83,200	16,580	199.3	5.02
1955 30	90,077	18,123	201.2	4.97
1960 35	94,302	20,860	221.2	4.52
1965 40	99,209	24,290	244.8	4.08
1970 45	104,665	28,093	268.4	3.73
1975 50	111,940	32,141	287.1	3.48

* 沖縄を含まず。

ii 「年齢合計世帯主率」

年齢別世帯主率を合計した「年齢合計世帯主率」を表2に示した。

一人の人が一生涯のうち何年世帯主でいるかをみると、男女こみでは1965（昭和40）年の26.5年から1975（昭和50）年の29.1年と、10年の間に2.6年長くなっている。これを男女別にみると、男では1965（昭和40）年は44.7年、1975（昭和50）年では48.7年で、10年の間に4年間世帯主でいる期間が長くなっている。

女については、男に比べて世帯主となっている期間は大へん短かく、1965（昭和40）年は7.2年で、1975（昭和50）年は8.3で、10年の間に、1.1年長くなっている。

これらを「家族的世帯」の世帯主でいる期間及び「単独世帯」の世帯主でいる期間についてみてみると、男女こみの「家族的世帯」の世帯主でいる期間は、1965（昭和40）年は24.4年、1975年（昭和50）年は25.4年で、10年の間に、1年長くなっている。

男女別にみると、男の1965（昭和40）年は43年、1975（昭和50）年は45.5年で、10年間に「家族的世帯」の世帯主でいる期間は2.5年長くなっている。しかし、女の場合は、1965（昭和40）年は4.7年、1975（昭和50）年は4年で、男とは逆に、世帯主でいる期間は0.7年短くなっている。

次に「単独世帯」はどうなっているだろうか。「単独世帯」の世帯主でいる期間は「家族的世帯」の

表2 15歳時点の「年齢合計世帯主率」及び「純世帯主率」
1965（昭和40）年と1975（昭和50）年

（単位：年）

世帯類型 (1)	「年齢合計世帯主率」			「純世帯主率」		
	1965(昭40) (2)	1975(昭50) (3)	差 (4)=(3)-(2)	1965(昭40) (5)	1975(昭50) (6)	差 (7)=(6)-(5)
男女計						
普通世帯	26.48	29.13	2.65	21.25	23.77	2.52
家族的世帯	24.44	25.35	0.91	19.68	20.69	1.01
単独世帯	2.04	3.78	1.74	1.57	3.06	1.49
男						
普通世帯	44.65	48.74	4.09	35.74	39.68	3.94
家族的世帯	43.03	45.46	2.43	34.52	37.01	2.49
単独世帯	1.61	3.29	1.68	1.22	2.67	1.45
女						
普通世帯	7.23	8.34	1.11	6.03	6.98	0.95
家族的世帯	4.73	4.04	- 0.69	4.09	3.48	- 0.61
単独世帯	2.49	4.30	1.81	1.94	3.48	1.54

沖縄を含まず。

世帯主でいる期間よりずっと短い。

男女こみの場合、1965（昭和40）年では2年、1975（昭和50）年では3.8年となっており、10年間に1.8年長くなっている。

男については、1965（昭和40）年では1.6年、1975（昭和50）年では3.3年と、10年間に1.7年と2倍以上の伸びを示している。

女については、「単独世帯」の世帯主でいる期間は兩年次とも男より1年ほど長く、1965（昭和40）年では2.5年、1975（昭和50）年では4.3年となっており、10年間に、男と同じ期間の1.8年長くなっている。

iii 「純世帯主率」

「純世帯主率」は「年齢合計世帯主率」に比べて1965年（昭和40）年も1975（昭和50）年も、いずれの年次も短い。男女こみの「純世帯主率」は1965（昭和40）年では21.3年、1975（昭和50）年では23.8年であり、この10年間に2.5年世帯主でいる期間は長くなっている。

男の場合は、1965（昭和40）年では35.7年、1975（昭和50）年では39.7年で、10年間に4年長くなっている。これはこの10年間の15歳の平均余命の伸びである2.7年よりも1.3年長くなっている。

女については、1965（昭和40）年は6年、1975（昭和50）年は7年で、10年間に1年長くなっている。

次に「家族的世帯」及び「単独世帯」の「純世帯主率」についてみてみよう。

男女こみの「家族的世帯」は、1965（昭和40）年は19.7年、1975（昭和50）年は20.7年と、10年間に1年ほど長くなっている。

男の場合は、1965（昭和40）年は34.5年、1975（昭和50）年は37年で、10年間に2.5年「家族的世帯」の世帯主でいる期間は長くなっている。

女については、1965（昭和40）年は4.1年、1975（昭和50）年は3.5年と、男の「家族的世帯」の

「純世帯主率」とは反対にこの10年間に0.6年短くなっている。

「単独世帯」については、男女こみの場合、1965（昭和40）年は1.6年、1975（昭和50）年は3.1年で、10年間に1.5年の伸びを示している。

男については、1965（昭和40）年は1.2年、1975（昭和50）年については2.7年で、10年間に1.5年長くなっている。

女については、男よりも「単独世帯」の世帯主でいる期間は長く、1965（昭和40）年で1.9年、1975（昭和50）年で3.5年と、10年間に1.6年長くなっており、1975（昭和50）年では、「単独世帯」の世帯主でいる期間と「家族的世帯」の世帯主でいる期間が同じ長さで、ともに3.5年となっている。

4 ま と め

「粗世帯主率」のほかに、「年齢合計世帯主率」と「純世帯主率」を1965（昭和40）年と1975（昭和50）年について男女別、家族類型別に計算し、次の結果を得た。

「年齢合計世帯主率」と「純世帯主率」の比較において、1965（昭和40）年も1975（昭和50）年も「年齢合計世帯主率」の方が大きい値を示した。このことは、男女別、家族類型別にみても共通していた。

1965（昭和40）年と1975（昭和50）年の10年間の「純世帯主率」の変化量は同期間における「年齢合計世帯主率」の変化量とほとんど同じであった。

男女別にみた場合も、さらに家族類型別にみた場合も、1965（昭和40）年と1975（昭和50）年の「純世帯主率」の変化量は「年齢合計世帯主率」の変化量とほとんど差はなかった。

以上のことから、男女別、家族類型別にみた場合でも、1965（昭和40）年と1975（昭和50）年の「純世帯主率」の差は、1975（昭和50）年の方が1965（昭和40）年に比べて、生残率の上昇、すなわち死亡率の改善があり、平均寿命が伸びたにもかかわらず、死亡率を考慮に入れていない「年齢合計世帯主率」と同じであったということができよう。

今後の課題は、第1に1965（昭和40）年と1975（昭和50）年の「年齢合計世帯主率」の差の原因、第2に女の「家族的世帯」は10年間に「年齢合計世帯主率」も「純世帯主率」もともに減少している原因の検討であろう。

- (註) 1) 山本千鶴子・伊藤達也「世帯の変動」『人口問題研究』第152号、1979年、114ページ。
2) 山本千鶴子「普通世帯増加の人口学的要因」『人口問題研究所年報』第20号、1975年、23～26ページ。
3) 山本千鶴子・伊藤達也 1979、123ページ。